

# 地 域 再 生 計 画

## 1 地域再生計画の名称

強い農業づくり支援プロジェクト

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

南アルプス市

## 3 地域再生計画の区域

南アルプス市の南アルプス区域の一部（八田・白根・櫛形・若草・甲西）

## 4 地域再生計画の目標

南アルプス市は、平成15年4月1日に4町2村が合併して、わが国唯一のカタカナ名の市として誕生した。

本市は、山梨県の西部に位置し、人口72,873人（平成21年1月1日現在）、面積264.06平方キロメートルで甲府盆地の西部地域を占める釜無川沿岸の地域と御勅使川の扇状地、その上流部の南アルプス山系からなる地域で、地理的・地形的に一つにまとまりをなしている。

市の中心部は、東京からの所要時間が1時間半から2時間の100Km圏内にあり、山間部は、日本第2位の高峰である北岳を筆頭に3,000m級の山々が連なり、大部分が南アルプス国立公園に属し、温泉を含めた山岳観光で賑わいを見せている。

一方、平坦部は、八田・白根・若草・櫛形・甲西の5地区から構成され、市内を南北に走る中部横断自動車道及び国道52号線沿いに広がる市街地を中心に、田畑や果樹園が広がる緑豊かな田園地域で観光農業が盛んな地域である。

本市の農業の状況は、販売農家数は3,020戸で、うち専業農家は710戸、第1種兼業農家は389戸、第2種兼業農家は1,921戸となっている。また、耕地面積2,056haのうち、水田372ha、普通畑112ha、樹園地1,571haとなっており、古くは桑、綿、タバコなどが栽培されてきたが、年間の寒暖の差が大きい内陸性気候が落葉果樹の栽培に適していることから果樹への転換が進み、スプリンクラーによる自動散水を行う畑地灌がい施設の導入により、果樹への転換

が容易になったことも手伝い、今日の一大果樹産地へと発展してきた。

しかし、国民の食料の根本である国内農業は、産地間競争の激化や流通の国際化による輸入果実の増加による農産物の価格低迷など厳しい状況であり、本市においても、高齢化による労働力不足や後継者不足による耕作放棄地の増加などから、栽培面積の減少、販売金額の減少など農業経営に多くの問題を抱え、産地としての維持が非常に難しい局面を迎えている。

食の安全・安心の確保に対する関心が高まる中で、消費者から信頼される高品質な農産物の生産が求められている今、既存の生産体制による果実の品質の向上はもとより、農産物の集出荷体制のより一層の信頼性の向上を図る必要がある。

また、栽培技術の開発や優良品種への転換を進めることにより、農業所得の向上と安定生産による収益性の高い魅力ある農業経営への転換を図っていくことが重要であり、あわせて新たな流通販売体制の整備を進めることにより、果樹産地としての生き残りをかけ、南アルプス市の果樹農業の振興と発展を目指す。

#### 【目標 1】

- ・高品質果樹の安定供給を実現し生産者の農業所得の向上を目指す。
- ・消費者ニーズに応じた売れる果実「ブランドモモ」の生産を目指す。
- ・施設の機能集約によるモモの選果の効率化と販売体制の強化を目指す。

#### 【目標 2】

- ・経営改善の取組への支援による認定農業者の育成。  
(296 人から 301 人への増加)
- ・経営規模の拡大と生産性の向上による担い手による農地の利用集積。  
(286.6ha から 439.2ha へ増加)
- ・安定した農業経営によるエコファーマーの認定と育成。  
(234 人から 734 人へ増加)
- ・優良品種の育成と導入による遊休農地の解消。  
(261ha から 260ha 減少)
- ・特選農産物（ブランドモモ）の生産  
(0kg から 1,000kg へ増加)

### 5 目標を達成するために行う事業

#### 5-1 全体の概要

本地域は、ブドウ・モモ・スモモ・オウトウなどを主体とした県下でも有数の落葉果樹産地であり、消費者ニーズに対応した果実を生産するため、新しい栽培技術の開発・導入や優良品種への転換、集出荷施設の近代化、環境に優しい農業技術の普及・定着を進めている。

また、JAこま野果樹産地構造改革計画における主力品目であるモモの振興計画により、高品質果実の生産を基本とした南アルプス産のモモブランドの確立を図るため、巨摩野農業協同組合が計画する地域内に14箇所あるモモの共選場を4箇所（飯野・西野・楡形・豊支所）に機能集約した統一共選施設の整備を行い、選果の効率化と選果労力の軽減等を図る。

また、光センサー選果機による共選システムの導入とあわせ、集荷時からモモの鮮度保持を図るための前予冷施設の整備により、市場及び消費者ニーズに対応した高品質果実の販売戦略を展開するとともに、生産者の所得の向上による魅力ある農業経営の構築を目指すものである。

## 5-2 法第5章の特例の措置を適用して行う事業 該当なし

## 5-3 その他の事業

### ① B1005 強い農業づくり交付金

- ・事業名：経営構造対策（担い手育成緊急地域）
- ・事業主体：巨摩野農業協同組合
- ・事業期間：平成21年度
- ・事業費：1,333,913千円（うち国費635,197千円）
- ・事業内容：集出荷貯蔵施設

- ・光センサー選果機（6台：10レーン）

- ・前予冷施設（3箇所）

- ・強い農業づくり交付金を活用した事業における成果目標

（光センサー選果機と前予冷施設の導入で高品質果実の安定供給を図り、ブランド化と販売単価アップを実現し、モモ栽培農家の所得向上へと結びつける。）

：効果発生面積（栽培面積） 472ha

：効果発生量（生産量） 3,390t （反収 719kg/10a）

：販売単価 ・現況 344円/kg ・計画 424円/kg

：年効果額 ・上昇額 80円/kg

② J Aこま野果樹産地構造改革計画による取組み

・販売力の強化

売れる果実の生産、競争力のある産地の形成に向け、優良品種への転換や品種の構成、作型等の検討やトレサビリティシステムの導入等により、消費者ニーズに応じた生産、販売体制の構築を図る。

・ブランド化の推進

光センサー選果機の活用により、糖度、酸度、硬度等の品質分類を設定した高品質果実の販売により、消費者の購買意欲を向上させ、安心して消費の出来る J Aこま野ブランドのモモの生産を推進する。

・担い手の育成

新規農業者の確保と就農への支援、経営規模の拡大や生産性の向上に積極的に取り組む地域の核となる認定農業者等の育成を図り、果樹産地の維持、発展のために技術、経営面から支援する。

・農地の集約

規模拡大を図るため、優良品種の導入と栽培品種の集約化を促進し、後継者や新規就農者等が意欲の出る効率的な生産体制の構築を目指す。

6 計画期間

平成21年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

経営構造対策における事業実施計画に基づき、設定した目標及び達成プログラムに対しての事業効果の評価・検討を行う。

また、整備された集出荷貯蔵施設（光センサー選果機、前予冷施設）について、稼動後の事業効果の調査・研究を行う。

8 地域再生計画の実施に関し、当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし